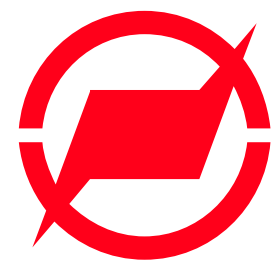


個人投資家様向け 会社説明会



新日本電工株式会社

東証プライム市場 証券コード：5563

2025年10月2日

AGENDA

1

会社概要

2

合金鉄事業の構造改革

3

2030年あるべき姿と第9次中期経営計画

- 成長投資
- 財務戦略
- サステナビリティ

4

株主還元

5

APPENDIX

特徴ある製品・技術・サービスを開発・提供し、持続的な成長を通じて、
豊かな未来の創造に貢献する。

素材

合金鉄事業

- マンガン系合金鉄の**国内トップサプライヤー**。国際的競争力に優れ、高品質の合金鉄を安定供給
- (海外) 水力発電の電力を活用したグリーン合金鉄を製造<マレーシア>
- (海外) マンガン鉱山の権益<南アフリカ>



高炭素フェロマンガン

機能材料事業

- **ナンバーワン、オンリーワン商品**など、特徴ある材料をラインアップ
- デジタル化、カーボンニュートラル社会を支える先端部品向けに提供

製品群

酸化ジルコニウム、酸化ほう素
フェロボロン、水素吸蔵合金
リチウムイオン電池正極材、マンガン系無機化学品



酸化ほう素

環境

焼却灰資源化事業

パーフェクトリサイクル

- ゴミ焼却灰を資源化し、循環型社会に貢献
 - ・ 埋立処分場を延命
 - ・ 都市鉱山の開拓
 - ・ スラグは土木資材として資源化



有価金属含有メタル

アクアソリューション事業

- **イオン交換樹脂**による排水浄化装置と純水製造装置
- 委託再生方式のビジネスモデル



純水製造装置

電力事業

- 再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）を利用した安定的な売電
- **民間※最大規模のダム**
- **グリーン電力**



幌満川水力発電所

※電力会社を除く

事業紹介：合金鉄

■ マンガン系合金鉄は、高級鋼の製造に不可欠な原料

強み

- マンガン系合金鉄の**国内トップ**
- 世界的にも**生産性の高い工場**
- 価格フォーミュラによる**安定収益**

ビジネスモデル

- ・ 原料のマンガン鉱石を輸入（南アフリカ等）
- ・ 電気炉で還元して製造
- ・ 日本製鉄を中心に国内鉄鋼メーカーに販売

生産拠点：徳島工場

海外投資先：Pertama Ferroalloys（マレーシア）

Kudumane Manganese Resources(南アフリカ)



事業紹介：機能材料

- **通信の高度化、自動車の電装化・電動化など、**
社会の高度化に必要な、高機能材料を供給

強み

- **唯一無二**の独自製品を複数保有
- **業界をリード**する冶金・粉体技術
- 高機能・高品位製品への**信頼性**

ビジネスモデル

顧客のニーズに合わせた製品を製造販売

- ・ 電子部品材料
フェロボロン・酸化ジルコニウム・酸化ほう素
- ・ 電池材料
水素吸蔵合金・LiB正極材・マンガン系無機化成品

生産拠点：妙高工場、富山工場（高岡地区、射水地区）徳島工場



酸化ジルコニウム
(積層セラミックコンデンサ)



フェロボロン
(モーター用磁石)



AIデータセンター（イメージ）



電動車

事業紹介：焼却灰資源化

■ ゴミ焼却灰のパーフェクトリサイクルによる社会課題の解決

強み

- 民間企業で**国内最大**の処理能力
- 合金鉄で培った電気炉操業技術
- **パーフェクトリサイクル**

ビジネスモデル

- ・ 焼却灰を自治体から有償で受託
- ・ 高温での溶融固化処理による無害化・資源化
- ・ 生成するスラグは土木資材などとして再利用
- ・ 有価金属も回収して資源循環

拠点：鹿島工場



事業紹介：アクアソリューション・電力

■ 排水浄化によるサーキュラーエコノミー推進

アクアソリューション

メンテナンス工場

郡山工場

各種イオン交換樹脂・
吸着剤の再生と
有価物の回収



再資源化



富山工場
フェロボロン原料

鹿島工場
路盤材

排水処理装置



純水製造装置

- ・ めっき・塗装業界、自動車業界を中心に排水処理装置を製造販売
- ・ 水素ステーションなどの水素製造用、バイオマス発電のメンテナンス向けに純水製造装置を製造販売

拠点：郡山工場

■ 水力発電でカーボンニュートラル推進

電力



電力会社を除く
**民間で最大級の
ダム保有**

日高事業所
第3発電所ダム

- ・ 再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）による安定収益確保
- ・ トラッキング付き非化石証書の活用による全社のカーボンニュートラルを推進

拠点：日高事業所（北海道）

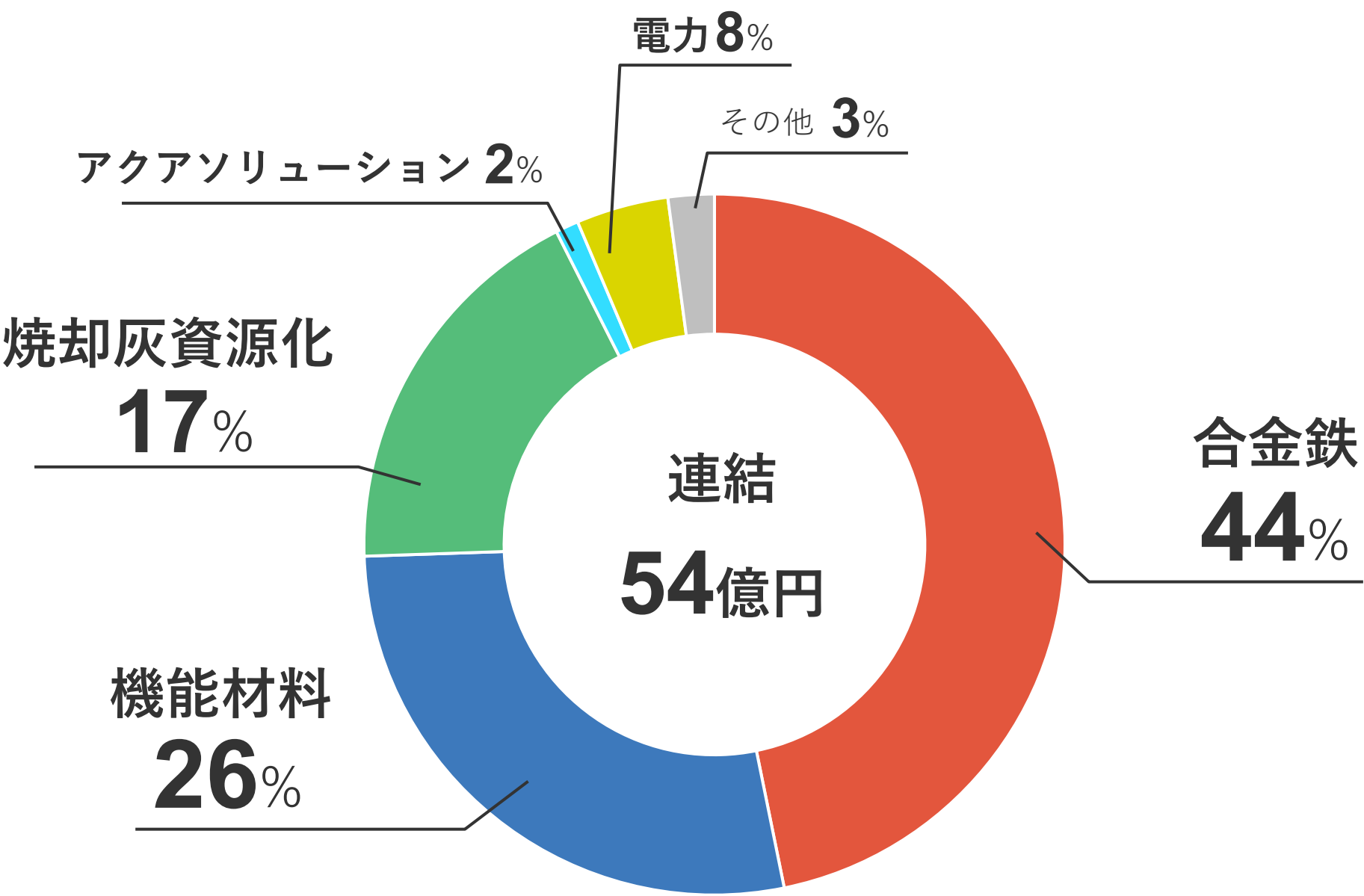
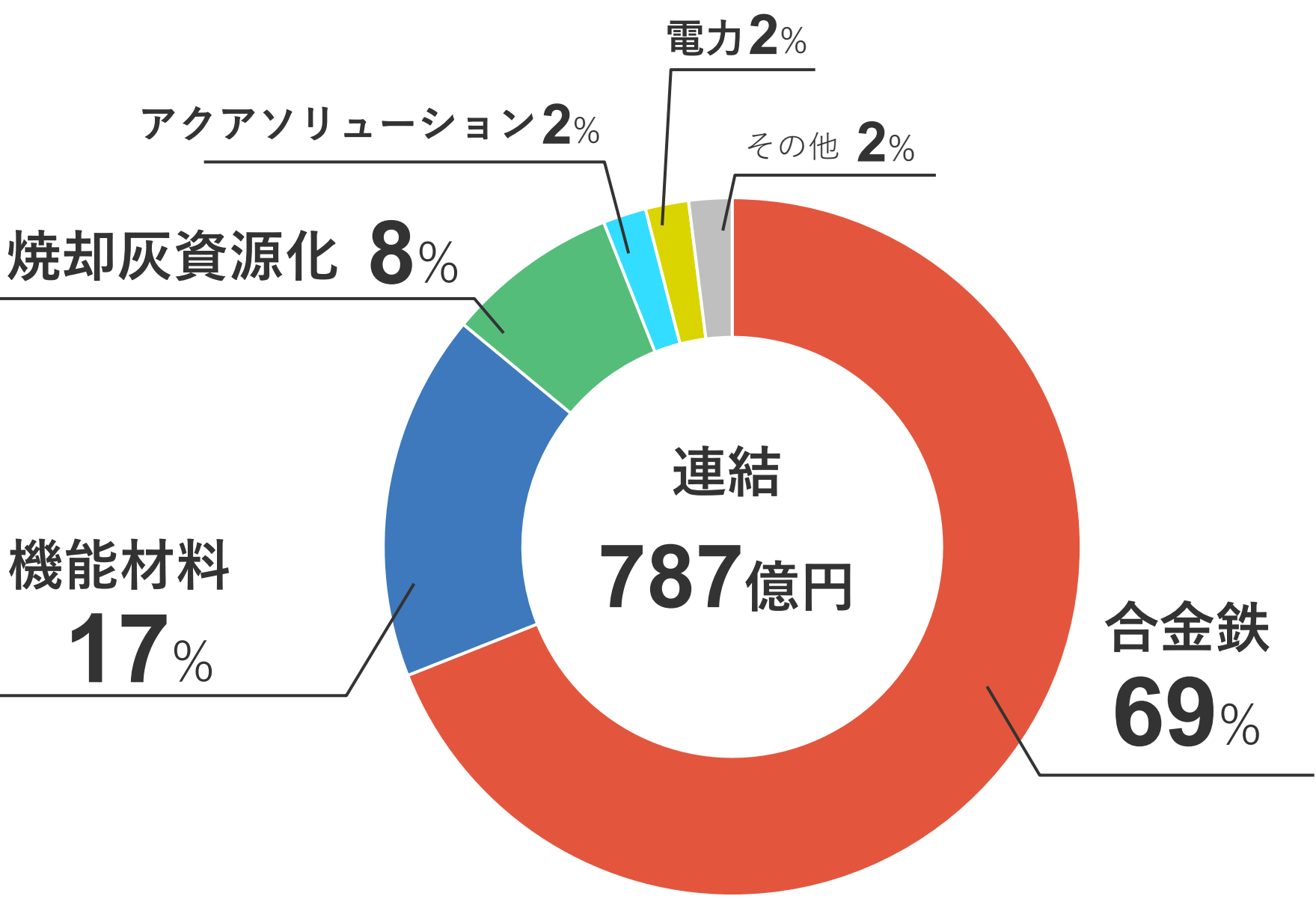
事業別売上高・経常利益（実力ベース）

事業別売上高

事業別実力ベース経常利益*

*在庫影響や一過性要因を除いた経常利益

2022年~2024年(3カ年)の平均



AGENDA

1

会社概要

2

合金鉄事業の構造改革

3

2030年あるべき姿と第9次中期経営計画

- 成長投資
- 財務戦略
- サステナビリティ

4

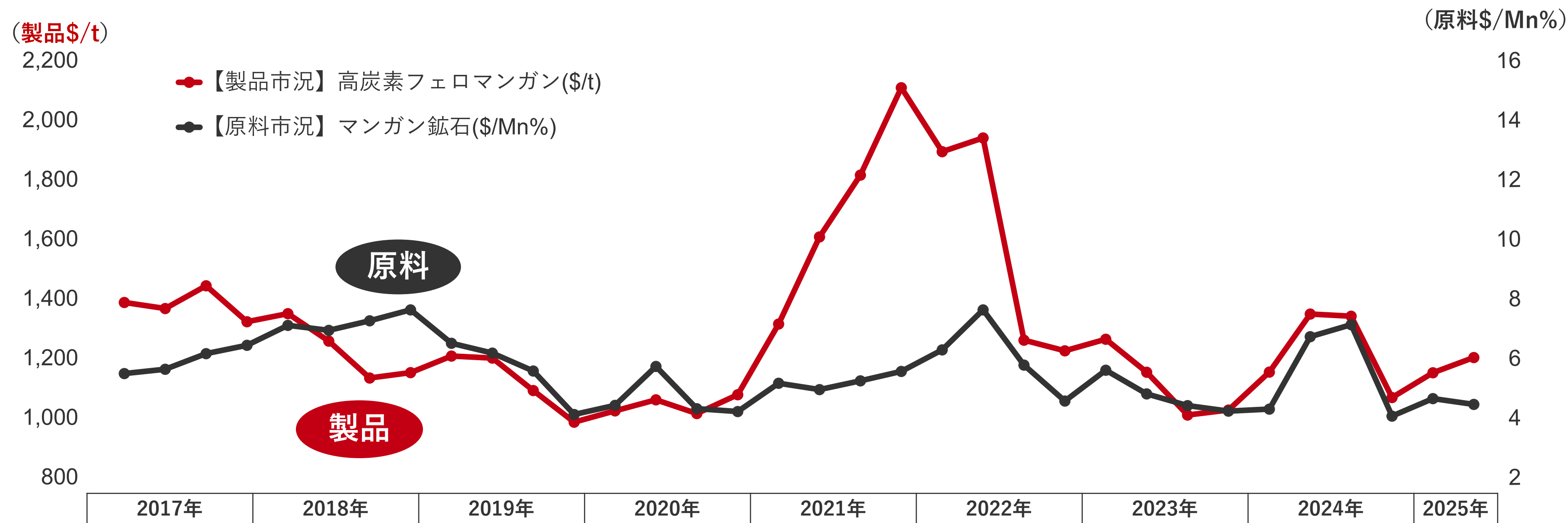
株主還元

5

APPENDIX

マンガン系合金鉄の製品と原料の国際市況推移

- 販売価格は国際市況に連動
- 製品と原料の国際市況の変動が大きい
- 業績は半年～1年前*の原料市況の影響を受ける *出荷～海上輸送～入荷～在庫期間



※出典：高炭素フェロマンガンの価格 (Fastmarkets) マンガン鉱石の価格 (Fastmarkets)

国内合金鉄事業の構造改革（第8次中計＜2021～2023＞の主要施策）

1 高い競争力の構築

生産拠点の集約（鹿島での生産停止と徳島への集約＜2021年＞）、定修サイクルの長期化、コスト低減のための諸施策の継続により、世界的にも**高い生産性**を実現

2 価格決定方式の変更

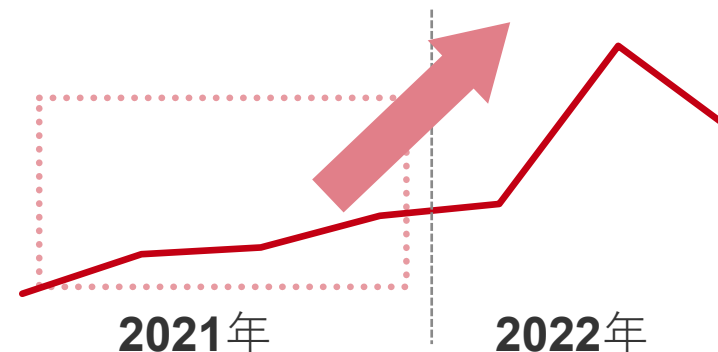
国内の大手需要家との合金鉄販売価格決定方式を国際市況に完全連動する価格決定方式から、**マージンを一定の幅におさめる方式**に変更することで、大幅な業績変動を抑制

3 実力ベースでの収益管理

原料の市況変動による**在庫影響と一過性要因を除いた実力ベース損益**を経営指標として定め、株主への配当などの基準として採用

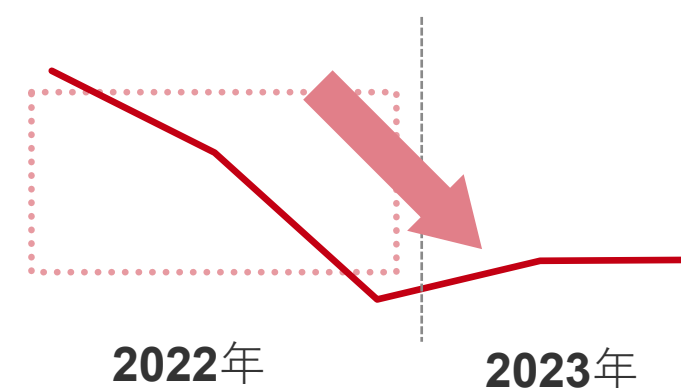
在庫影響とは

原料市況上昇局面



前年購入の安い原料を使用
＝当年の原料価格と比べて
低コスト
⇒経常利益の**改善要因**

原料市況下降局面



前年購入の高い原料を使用
＝当年の原料価格と比べて
高コスト
⇒経常利益の**悪化要因**

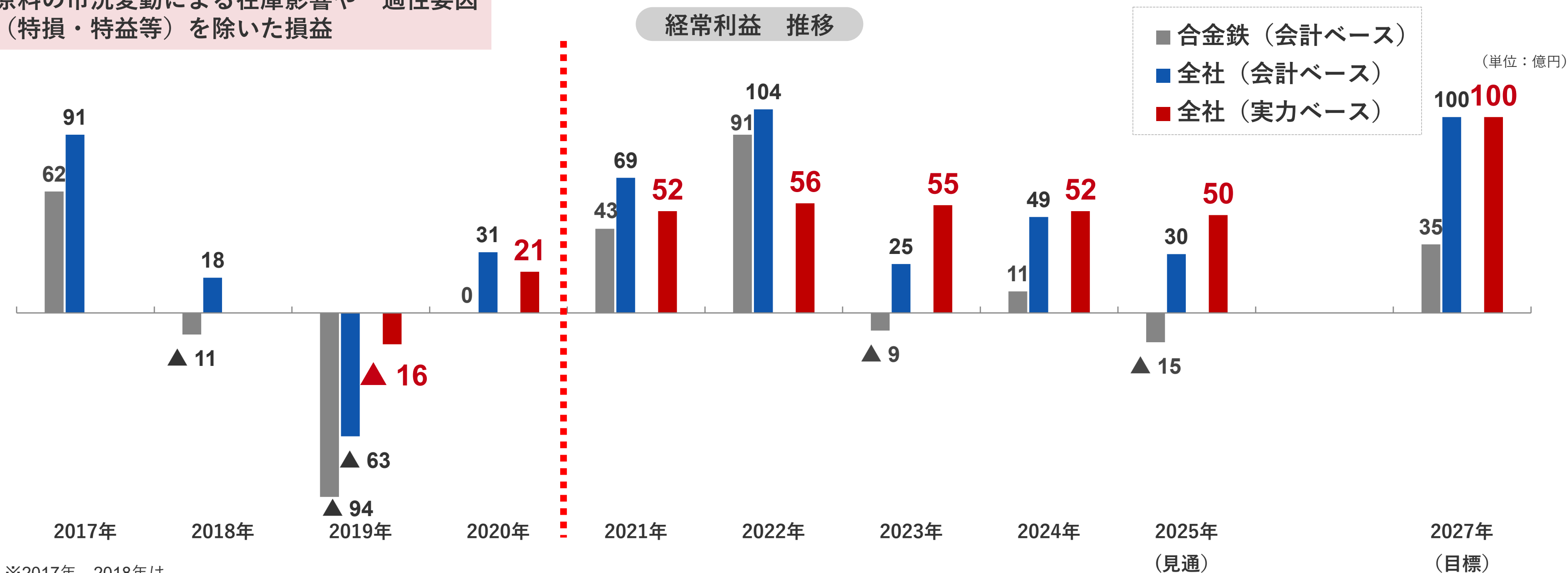
全社損益推移

■ 第8次中計（2021-2023）の施策により、安定した収益構造を構築

（合金鉄の損益変動の影響を受けにくい構造の確立）

実力ベース損益とは
原料の市況変動による在庫影響や一過性要因
（特損・特益等）を除いた損益

経常利益 推移



第8次中計（2021-2023）

第9次中計（2024-2027）

AGENDA

1

会社概要

2

合金鉄事業の構造改革

3

2030年あるべき姿と第9次中期経営計画

- 成長投資
- 財務戦略
- サステナビリティ

4

株主還元

5

APPENDIX

2030年あるべき姿と第9次中期経営計画（サマリー）

■ 2030年あるべき姿
売上高**1,100億円**以上、実力ベース経常利益**130億円**以上、ROE**10%**以上

4つのターゲット

成長戦略

成長分野への積極的な戦略投資 **450~500億円**
(2021~2023：60億円)

収益性の向上と安定化

ROE10%以上

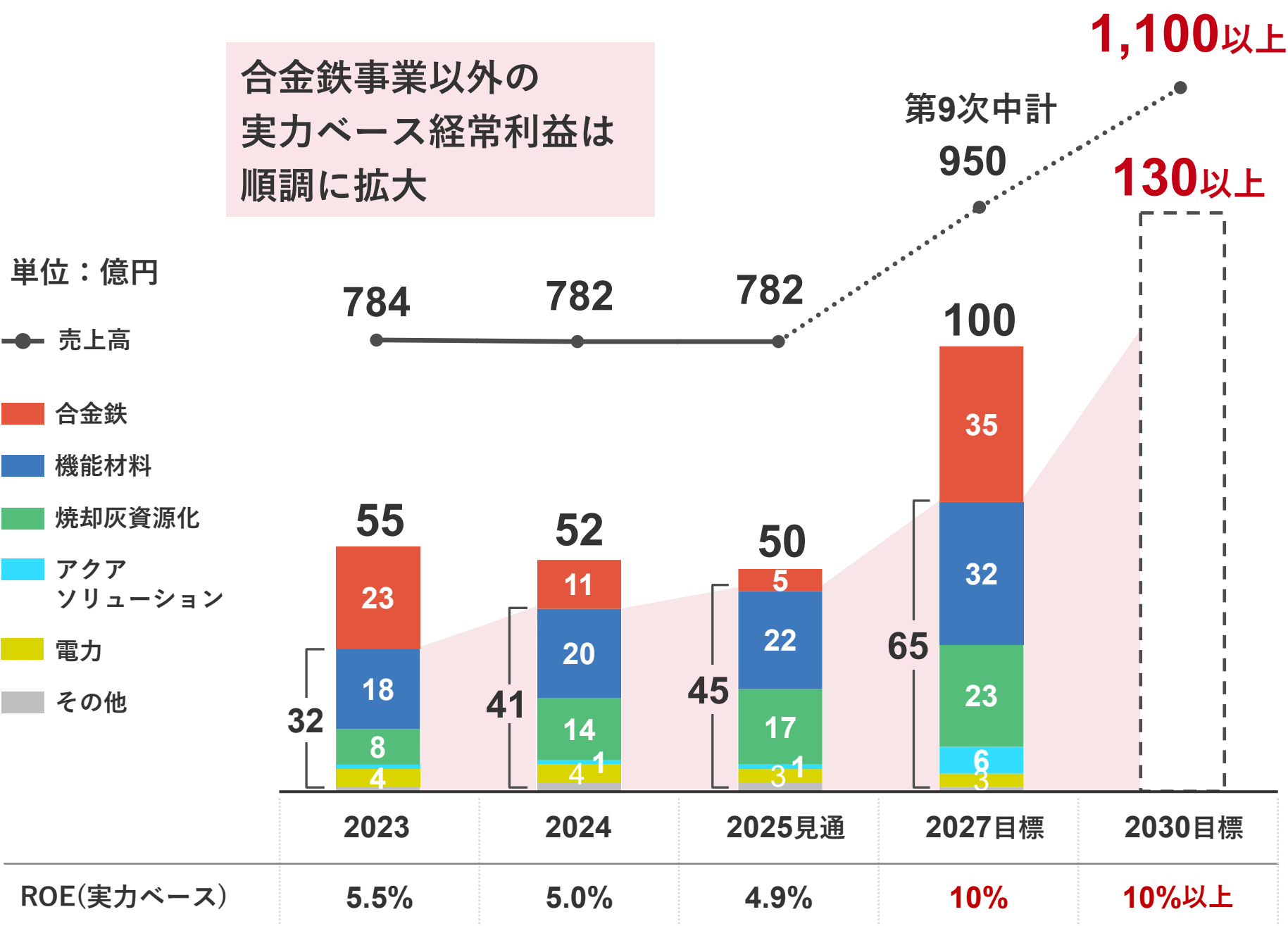
財務戦略

- ・固定資産の増強
- ・財務レバレッジ（借入れなど）の活用
- ・棚卸資産の効率向上
- ・積極的な株主還元

サステナビリティ関連施策

- ・カーボンニュートラル（GX）
- ・人的資本への投資

売上高・実力ベース経常利益・ROE



成長戦略

- 2024年～2030年で**450～500億円**規模
- 2024年・2025年で**焼却灰資源化の大型投資を含む総額170億円**規模の事業戦略投資を予定



	2025年投資テーマ	現在の状況
焼却灰資源化	焼却灰溶融炉増強(5号溶融炉)	本年中に投資意思決定予定(100億円規模)
アクアソリューション	重金属再資源化需要補足	ベンチャー企業への投資実行
DX投資	生産DX基盤整備	徳島工場・郡山工場・鹿島工場への投資実行
GX投資	省エネ設備投資	合金鉄生産用の高効率発電設備の導入

成長戦略：焼却灰溶融炉増強(5号溶融炉)

■ 埋立処分場の減少などにより資源化ニーズは高まっている

一般廃棄物の焼却灰処理の流れ

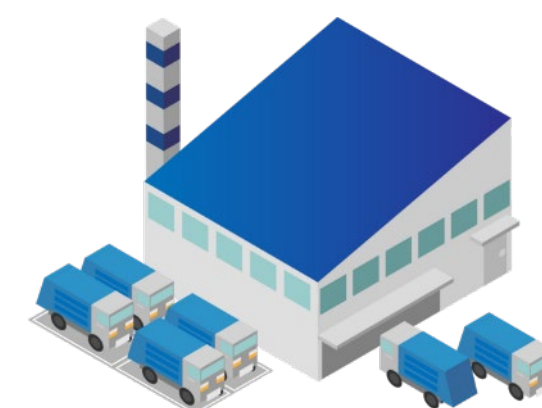
ゴミ収集

約3,900万トン
(東京ドーム105杯分)



地方自治体での焼却処理

約3,200万トン



焼却灰

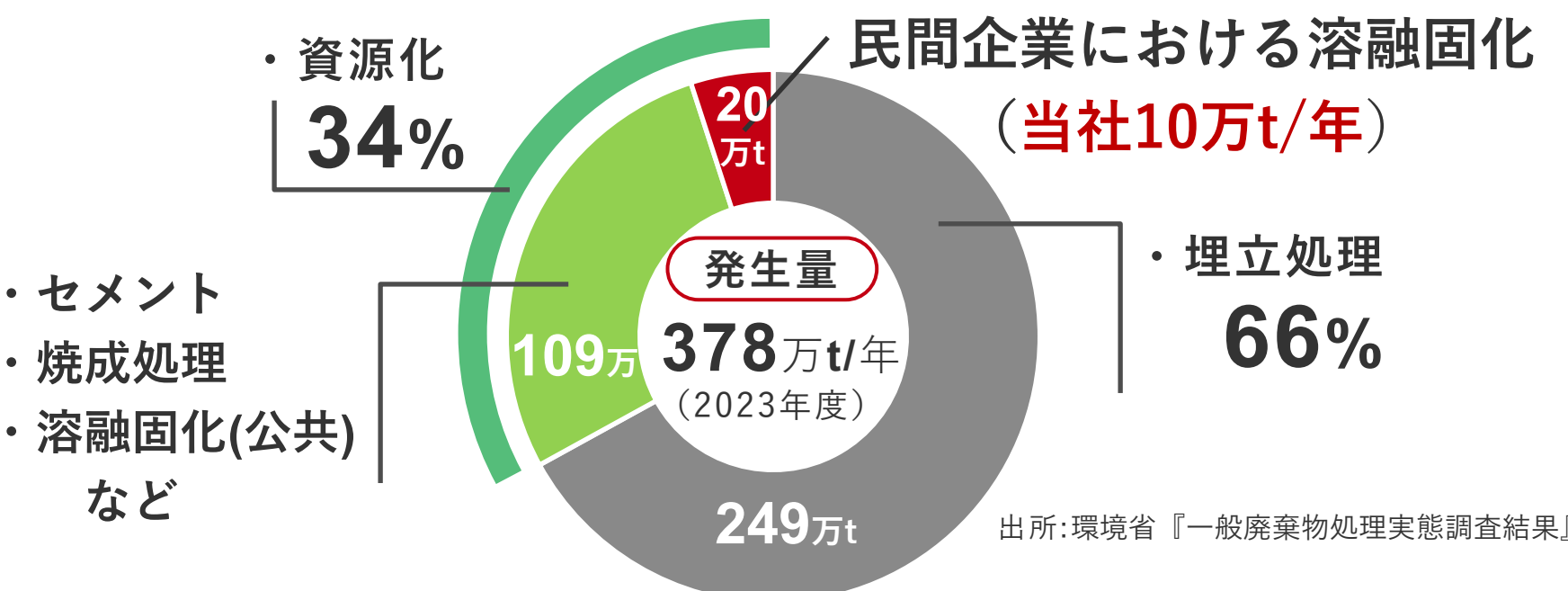
約380万トン

主灰 (70%)

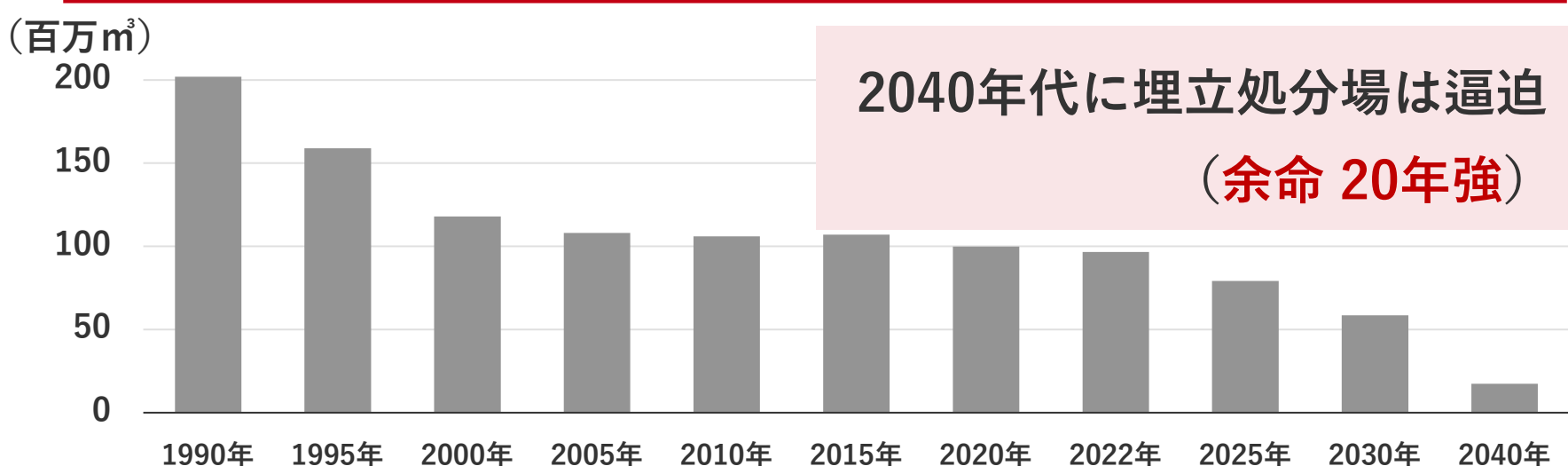
飛灰 (30%) ※多くが埋立処理



全国一般廃棄物焼却灰発生量と処理状況



全国の埋立処分場の残余容量推移

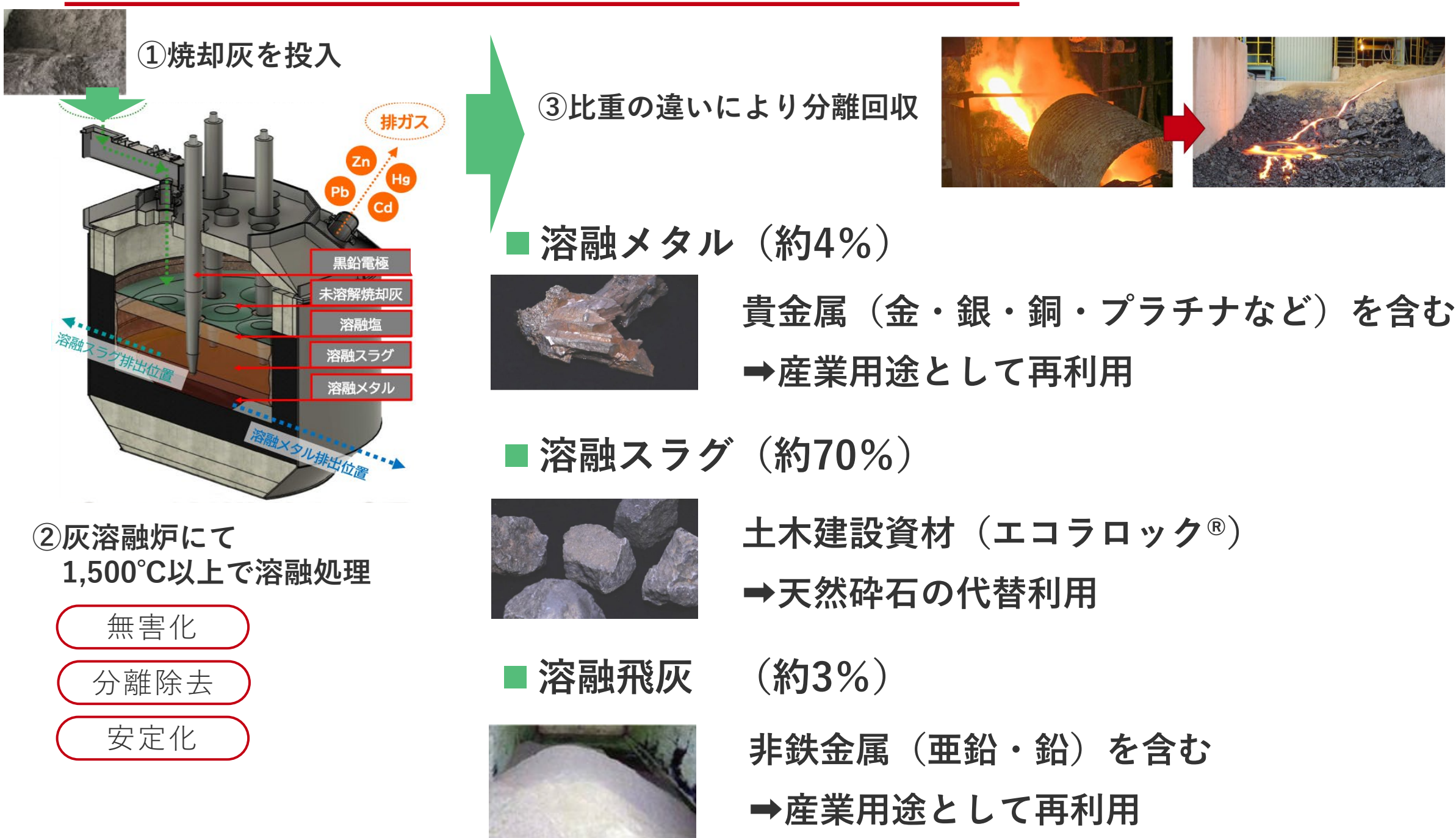


出所: 環境省『一般廃棄物処理実態調査結果』
日本経済新聞：1億人の未来図 (2024年9月1日)

成長戦略：焼却灰溶融炉増強(5号溶融炉)

■ 合金鉄で培った高度な電気炉操業技術によるパーフェクトリサイクルの実現

パーフェクトリサイクルの流れ



当社の優位性

- 焼却灰のパーフェクトリサイクルの実現
- 全国96の地方自治体・広域組合から焼却灰を受け入れ
- 高温処理 (1500℃) によるダイオキシンの無害化
- 主灰と飛灰の混焼が可能
- 民間最大の処理能力であり、かつ参入障壁の高いビジネスモデル



鹿島工場 灰溶融炉建屋

成長戦略：焼却灰溶融炉増強(5号溶融炉)

■ 資源化ニーズの高まりを捉え、年内に100億円規模の大型投資を意思決定予定

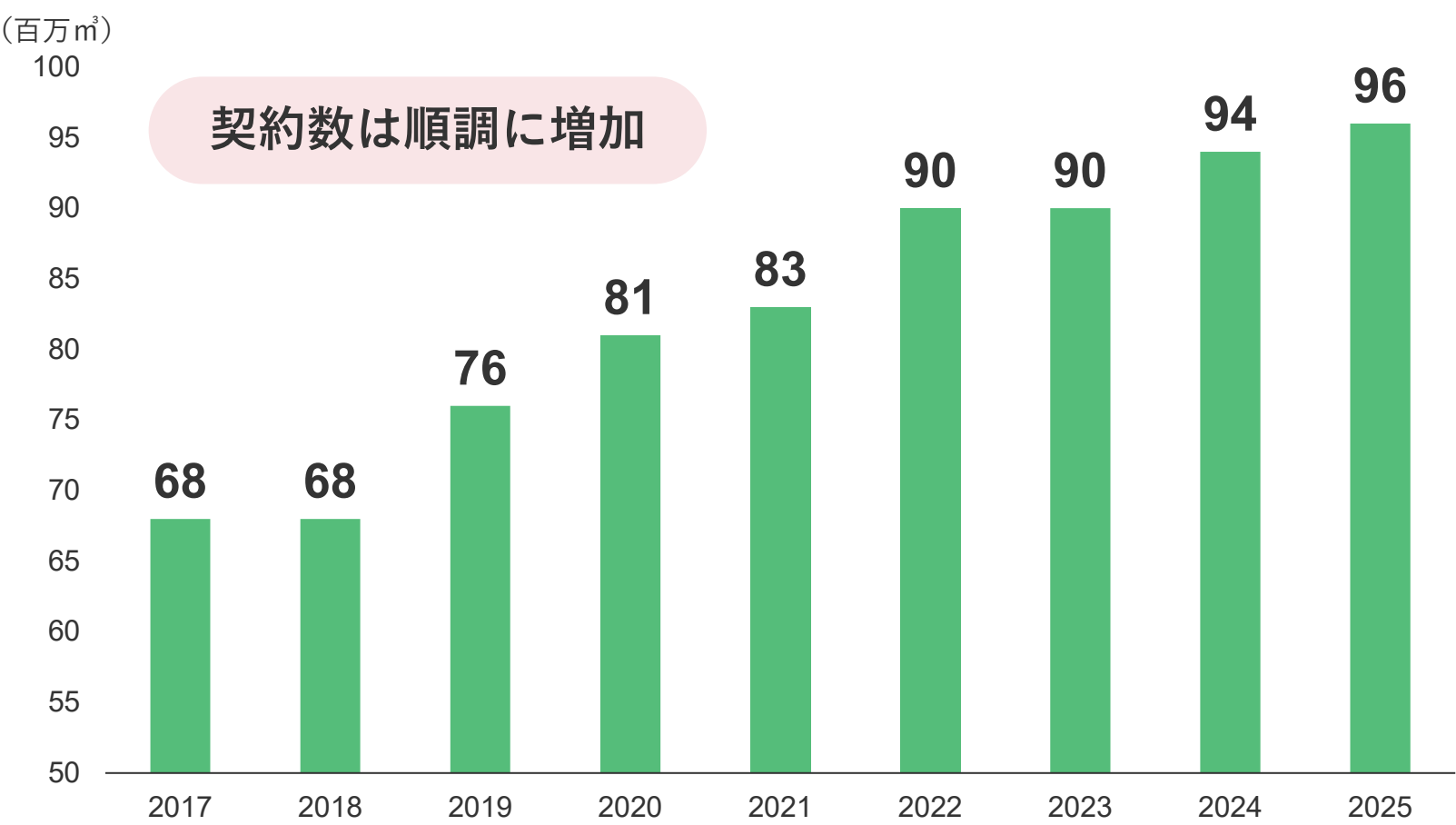
資源化ニーズの高まり

- 埋立処分場の減少（余命20年強）とセメント市場縮小
- 貴金属（金・銀・銅）の再資源化による都市鉱山活用

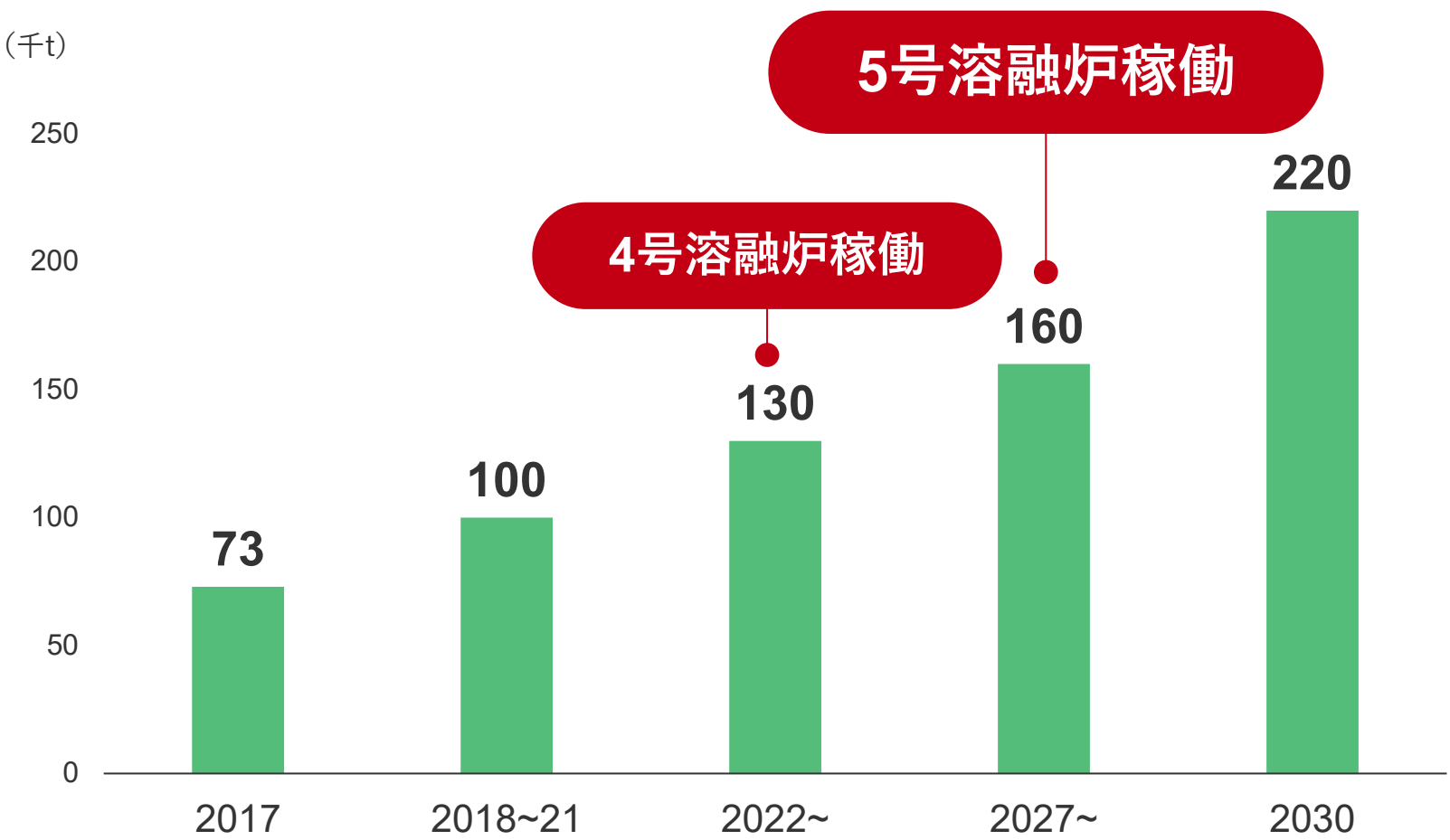
灰処理能力拡大へ

- 新焼却灰溶融炉(5号溶融炉)の増設検討（2027年稼働）
- 年間処理能力を13万トンから16万トンへ

契約数の推移



焼却灰処理能力の推移



成長戦略：スタートアップ企業への出資 × アクアソリューション事業

■ サーキュラーエコノミーの実現に向けて、出資・業務提携を推進

「新規ビジネス創出への外部連携」の結実

- 成長戦略の一つとして、2つのVCファンドへ出資（2023年）
- 革新的な技術を有するスタートアップ企業との連携を通じて新規ビジネスの創出を推進
(株)ガルデアは、上記VCファンドを通じた投資先の一つ
- 「あるべき姿」の実現に向けた、初のスタートアップ企業への資本参加であり、今後の成長戦略を加速させる重要な一歩

株式会社ガルデアについて

概要

温泉に生息する微細藻類「*Galdieria*（ガルディエリア）」の研究開発を通じて、環境問題や食糧課題の解決、サーキュラーエコノミー推進など、地球規模の社会課題の解決を目指すスタートアップ企業

ガルディエリアについて

細胞表面に貴金属を選択的に吸着する特性があるため、ガルディエリア由来の吸着剤は、従来技術では困難な工場廃液中の低濃度の金やパラジウム等の貴金属回収を可能にする

新しい事業領域の開拓

出資・協業の背景と狙い

- 2025年2月、株式会社ガルデアへ2億円を出資。
- アクアソリューション事業が水処理ビジネスで培った営業基盤や有価金属回収プロセスのノウハウを活かし、ガルデア社との連携により新たなソリューションを開発し新たな事業領域の拡大を目指す



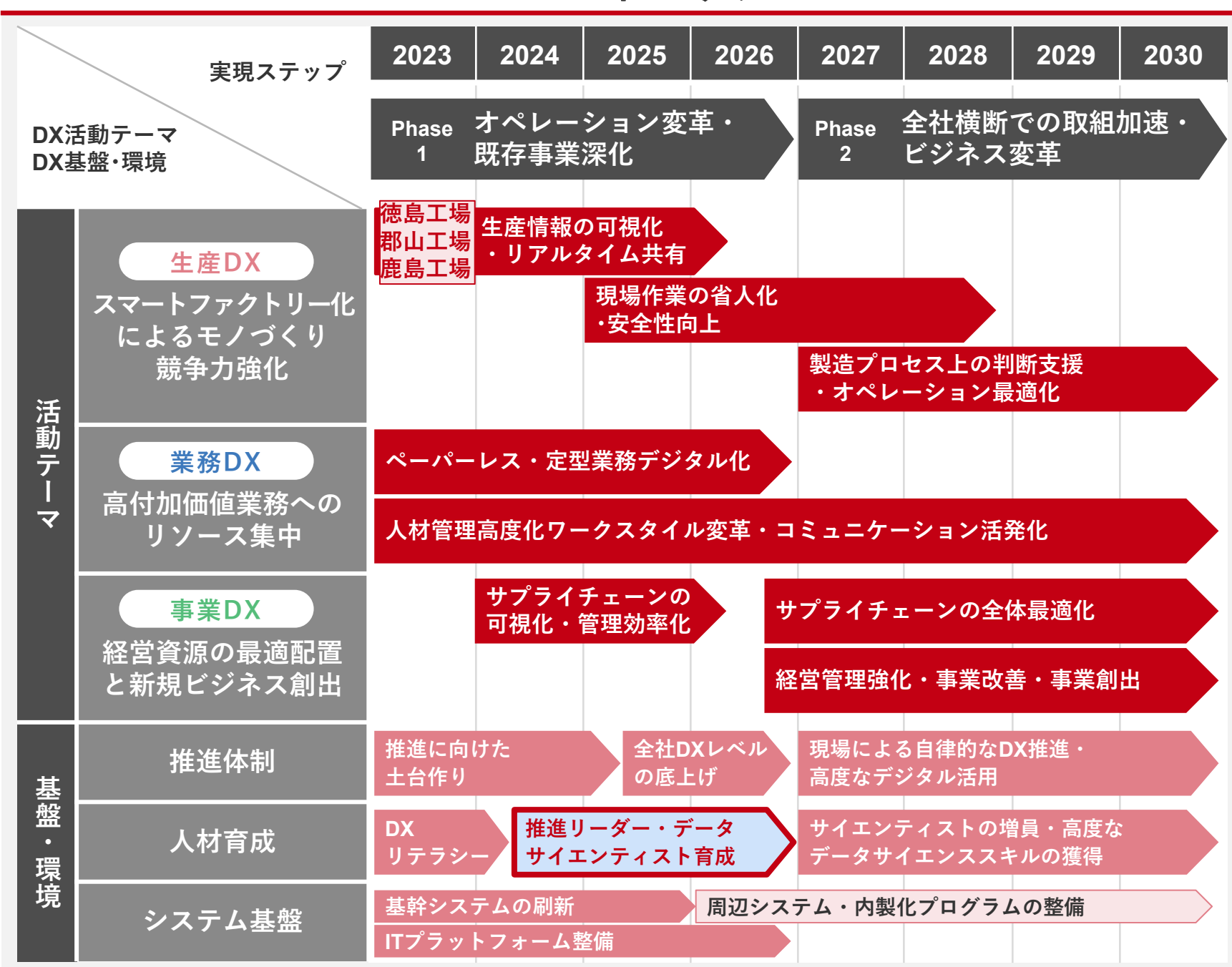
協業を通じて、藻類を活用した貴金属回収の社会実装に取り組み、資源循環モデルを共創

成長戦略：DXによる生産性の向上

DXビジョン

デジタルの活用により自らが変革することで
最適なモノづくりと新たな価値創出を実現する

DXロードマップ



デジタル人材の育成・確保

2030年の目標

DX推進リーダー等の高度DX人材を80名育成する目標を掲げ、計画的な育成を推進。デジタル変革を牽引できる専門人材の確保を目指します。

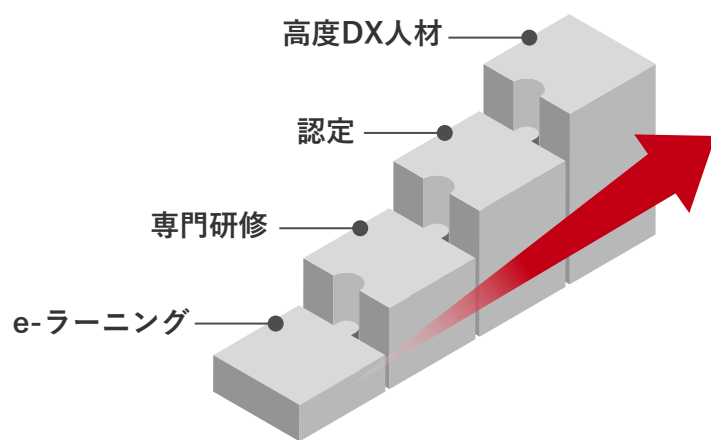
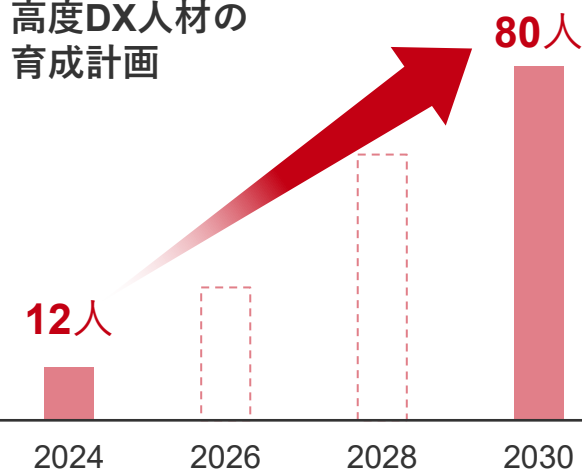
2024年の実績

e-ラーニング結果に基づき人材を選抜し、専門スキル研修を実施。その結果、認定試験を経て新たに12名が高度DX人材として認定される見込み。

2025年の計画

2025年も同様の教育プログラムを継続し、デジタル変革を牽引する人材の育成を推進。長期目標の達成に向け、継続的に組織全体のデジタル変革推進力を強化します。

高度DX人材の育成計画



成長戦略：研究開発・事業機会の創出

■ 外部機関との連携を通じた新製品・新事業の創出

新製品の開発強化・事業機会の探索

- 独自技術を活かした新製品開発
- 第9次中計での研究開発費 32億円（前中計比1.5倍）
- ベンチャーキャピタル・ファンドへの出資
- 素材・環境分野のベンチャー企業情報を収集
- 当社リソース・ノウハウと、先進技術を有するベンチャー企業との連携

新規ビジネス創出への外部連携

既存需要家

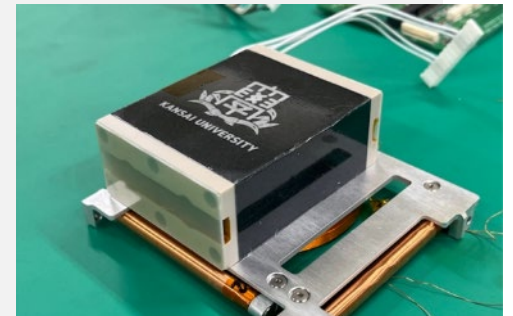
大学
研究機関

ベンチャー企業

活動実績

■ 二酸化バナジウム系蓄熱材料の開発

関西大学との共同開発。
二酸化バナジウム系固-固相転移型潜熱蓄熱材を活用した人工衛星用電源温度安定化デバイスを超小型衛星「DENDEN-01」に搭載し、宇宙空間にてその温度安定化効果を確認。



■ 6G用世界最薄のテラヘルツ波吸収フィルムの開発

東京大学との共同開発。
第6世代移動通信システム（6G）、デジタルヘルスケア分野、自動運転や安全装置などのセキュリティセンシング分野、テラヘルツ天文・宇宙分野（電波望遠鏡）などのテラヘルツ波が使用される用途における電磁波干渉防止やデバイスの感度の向上に貢献すると期待される。

■ ベンチャーキャピタル・ファンドへ出資

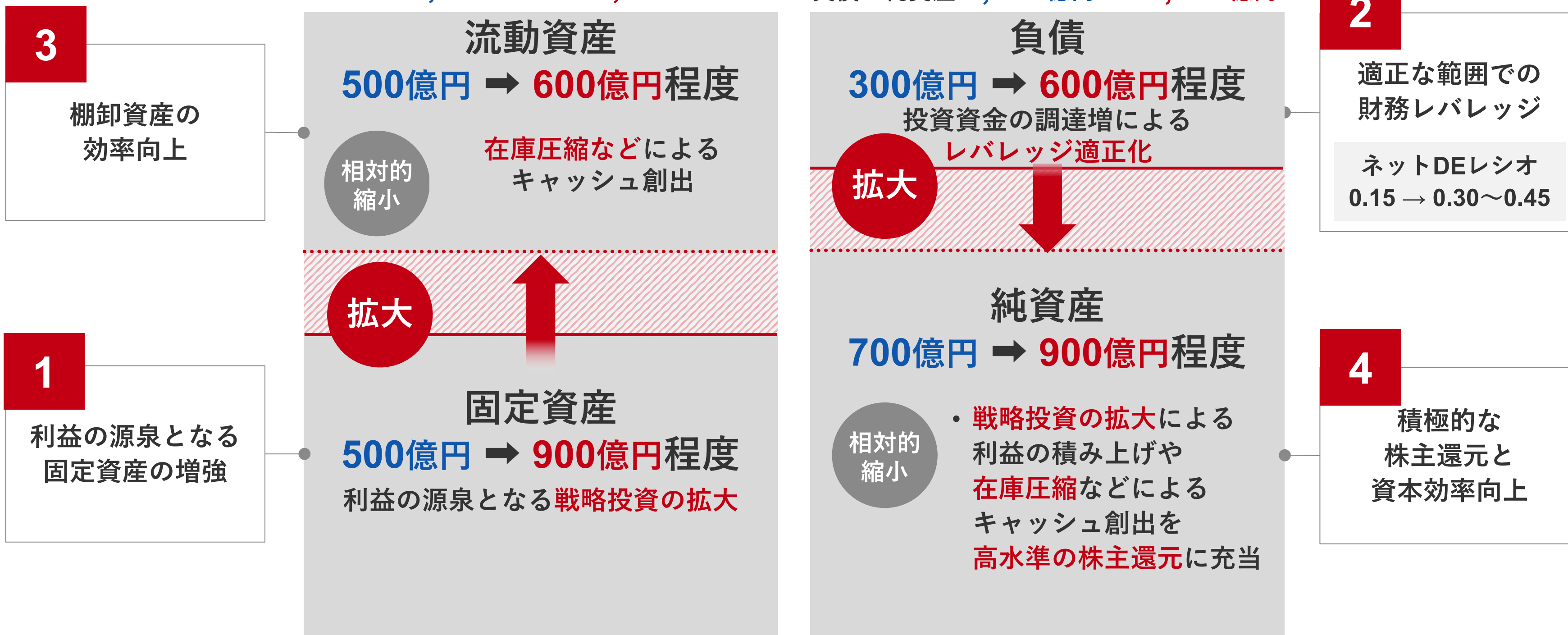
- ・ リアルテックファンド4号投資事業有限責任組合
（運営：UntroD Capital Japan株式会社）
- ・ EEI5号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合
（運営：株式会社環境エネルギー投資）

■ B/Sを拡大させると同時に資本の効率化によりROEを改善

2023年 → 2030年目標

資産 1,000億円 → 1,500億円

負債・純資産 1,000億円 → 1,500億円



財務戦略：ROEを重視した経営

■ B/S全体の拡大とROEの改善を同時に進めることで株価向上を目指す

PBR = **ROE** × PER

➡

$$\frac{\text{株価}}{\text{一株あたり資本}} = \frac{\text{純利益}}{\text{株主資本}} \times \frac{\text{株価}}{\text{一株当たり純利益}}$$

着実なROEの向上はPBRの向上につながる
➡利益拡大と株主資本効率化によるROE向上を狙う

年度	2023	2024	2025 見通	2027 目標	2030 目標
ROE (実力ベース)	5.5%	5.0%	4.9%	10%	10%以上

結果として株価向上につながる

サステナビリティ：グリーントランスフォーメーション（GX）

■ カーボンニュートラル実現へ向けて、2030年 CO2排出量 **45%以上削減**

CO₂排出量削減目標

2030年 | **45%以上削減**
(Scope1,2、2015年比)

2050年 | **カーボンニュートラル**

カーボンニュートラルへ向けた活動実績

■ 2030年 45%以上削減に向けて

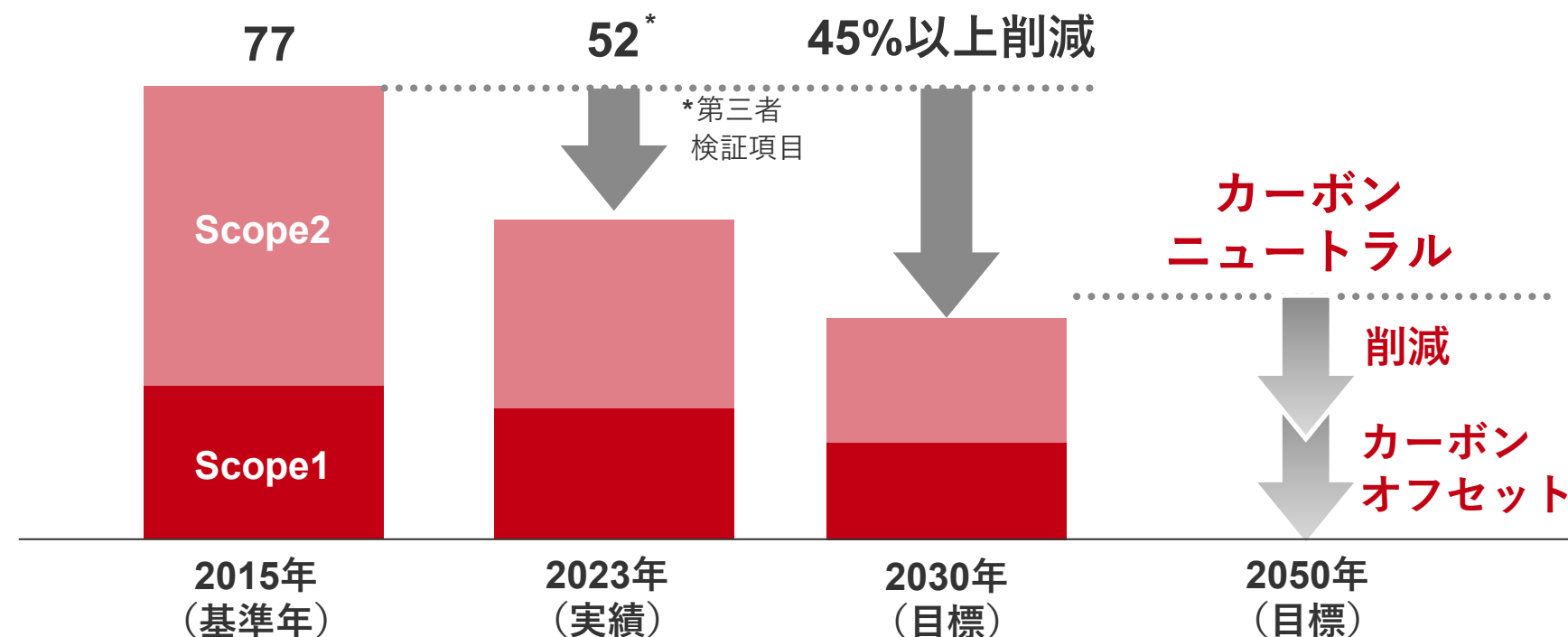
- **再生可能な木質コークスの高炭素フェロマンガン製造への適用の検討**
- **合金鉄生産用の高効率発電設備の導入検討**
2025年中に意思決定予定

■ 2050年 カーボンニュートラル

- **革新的高炭素フェロマンガン還元技術の探索**

NEDOの脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラムに採択された「フェロマンガン製造プロセスに関する脱炭素・省エネの研究開発」を活用し、実用化に向けた研究を加速する

■ 当社グループCO₂排出量（万トン）



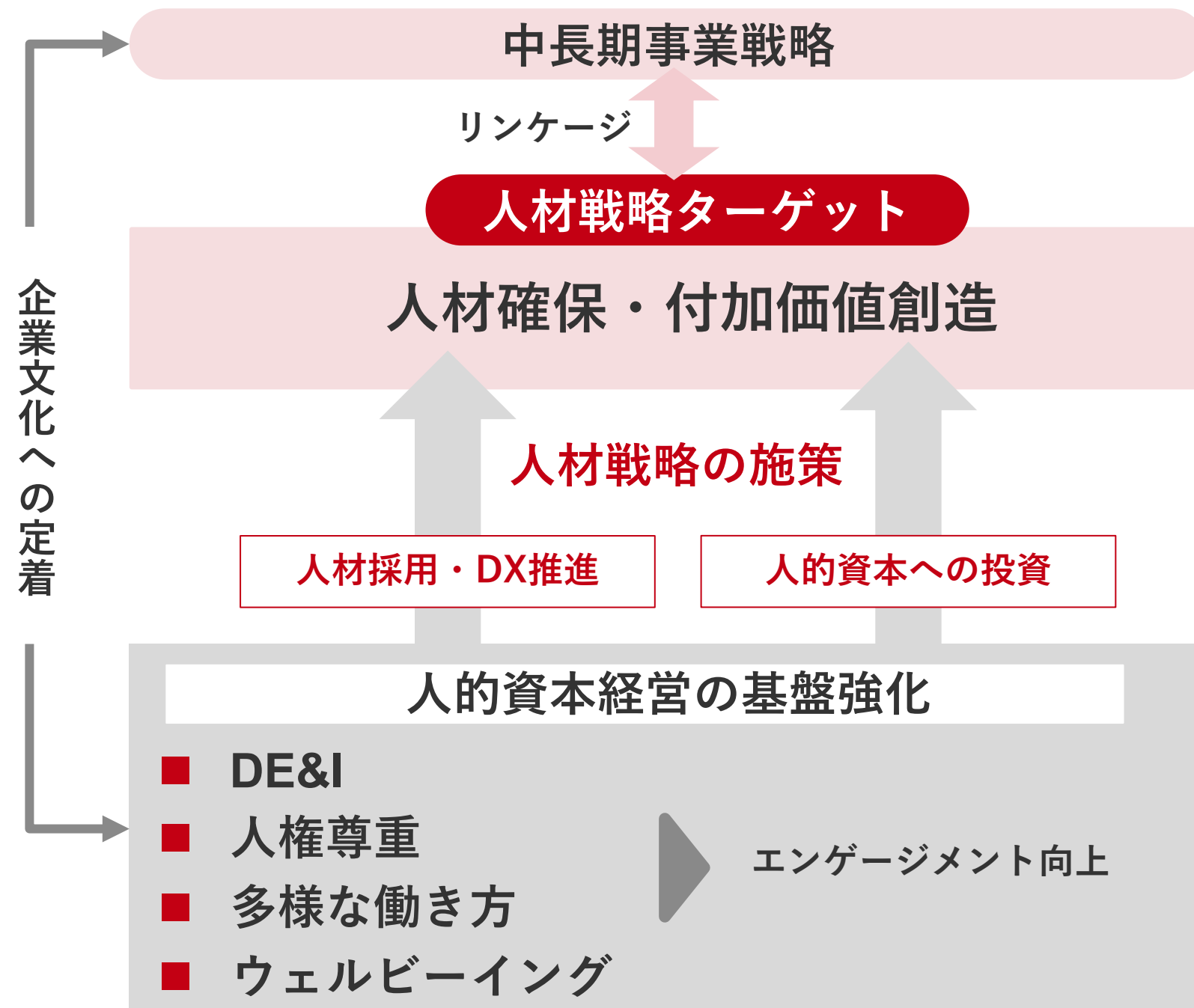
Scope1 当社グループによる直接排出
(主に高炭素フェロマンガン製造での石炭コークスによる還元工程に由来)
<Scope1のCO₂排出量は合金鉄が90%以上>

Scope2 外部から供給された電気・熱の使用に伴う間接排出

サステナビリティ：人的資本戦略

■ 中長期事業戦略を支えるための人材確保と育成により付加価値の創造を目指す

人材戦略の概念図



人材戦略の取り組み

■ 人材確保

- 採用ブランディングの強化
- 知名度向上
- エリア総合職制度
- 奨学金返還支援制度
- リファラル採用制度
- 処遇の改善



■ 人的付加価値創出

- 育成研修（階層別、女性リーダー育成）
- 国内留学制度
- 管理職と社長の対話
- DC & M活動

■ 人的資本経営基盤強化

- ウェルビーイング経営
- ダイバーシティ推進
- エンゲージメントサーベイ



AGENDA

1

会社概要

2

合金鉄事業の構造改革

3

2030年あるべき姿と第9次中期経営計画

- 成長投資
- 財務戦略
- サステナビリティ

4

株主還元

5

APPENDIX

株主還元：方針

■ 成長戦略の推進により、安定的かつ積極的な株主還元を実現

配当方針

- 配当性向 **40%**
(実力ベース純利益*基準)
- 配当下限 **10円**

*実力ベース純利益＝実力ベース経常利益×70%（法人税等）

自己株式取得

- 配当を補完する位置づけとして、
機動的に実施

【狙い】
実力ベース利益を基準とすることによる
在庫影響や特別損益などの一過性要因
の影響を受けない安定配当の実現

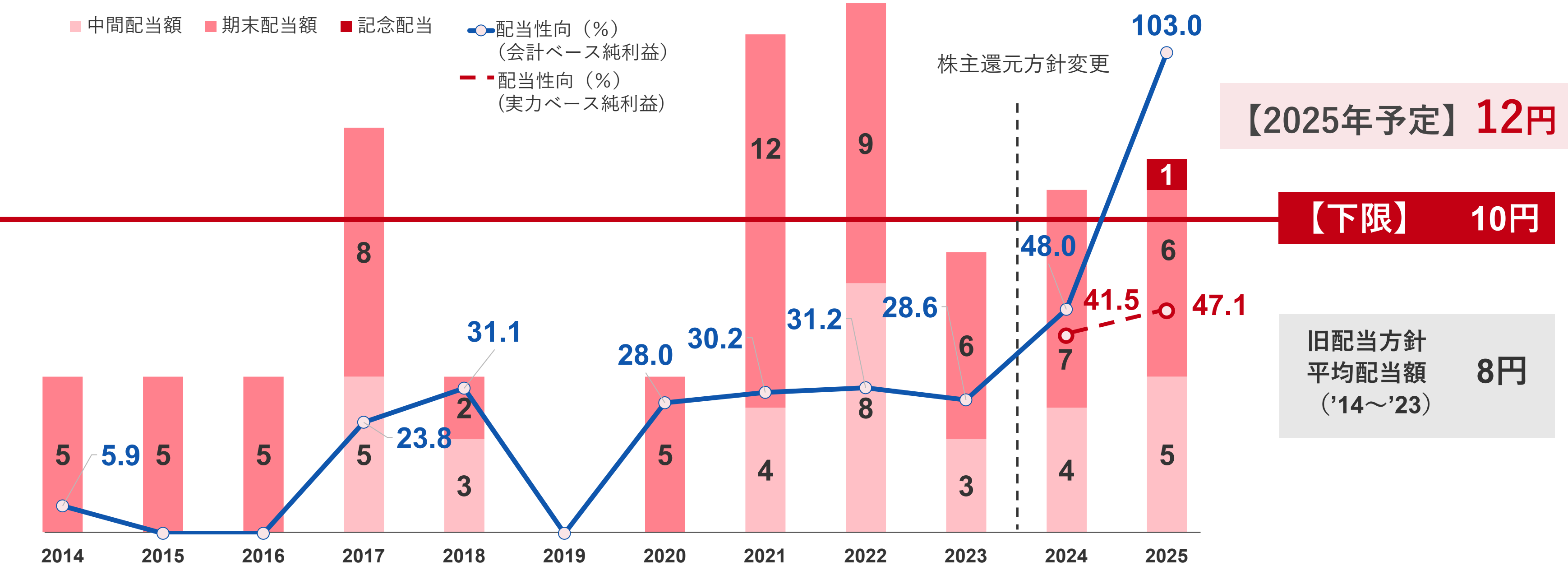
【狙い】
EPS（一株当たり純利益）の改善による
一株当たり配当額の拡大
2025年12月期は、在庫圧縮により創出した
FCF40億円を自己株式取得に充当(株式数約1割減)

株主還元：配当の推移

■ 2025年は年間12円を予定

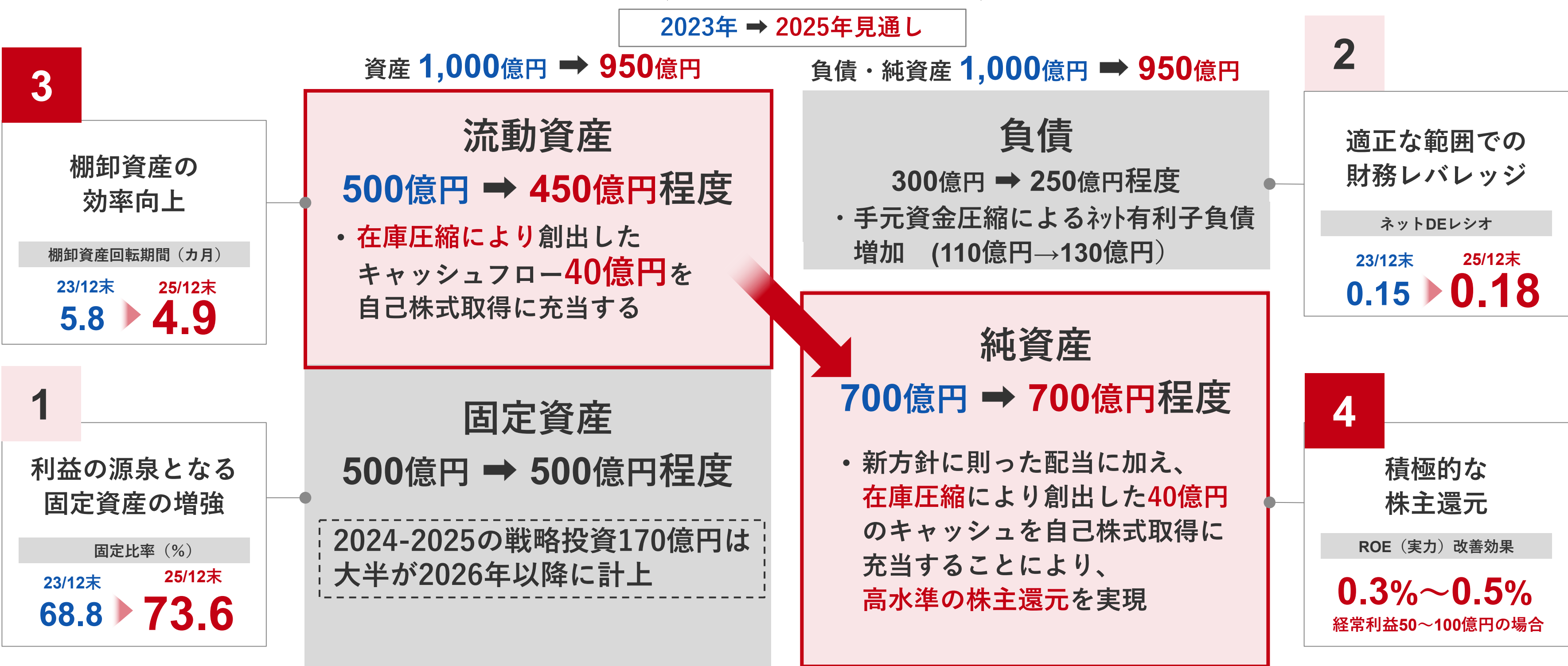
普通配当 11円（中間5円）に加え、100周年記念配当 1円

■ 配当性向および配当額は過去10年を上回る水準。

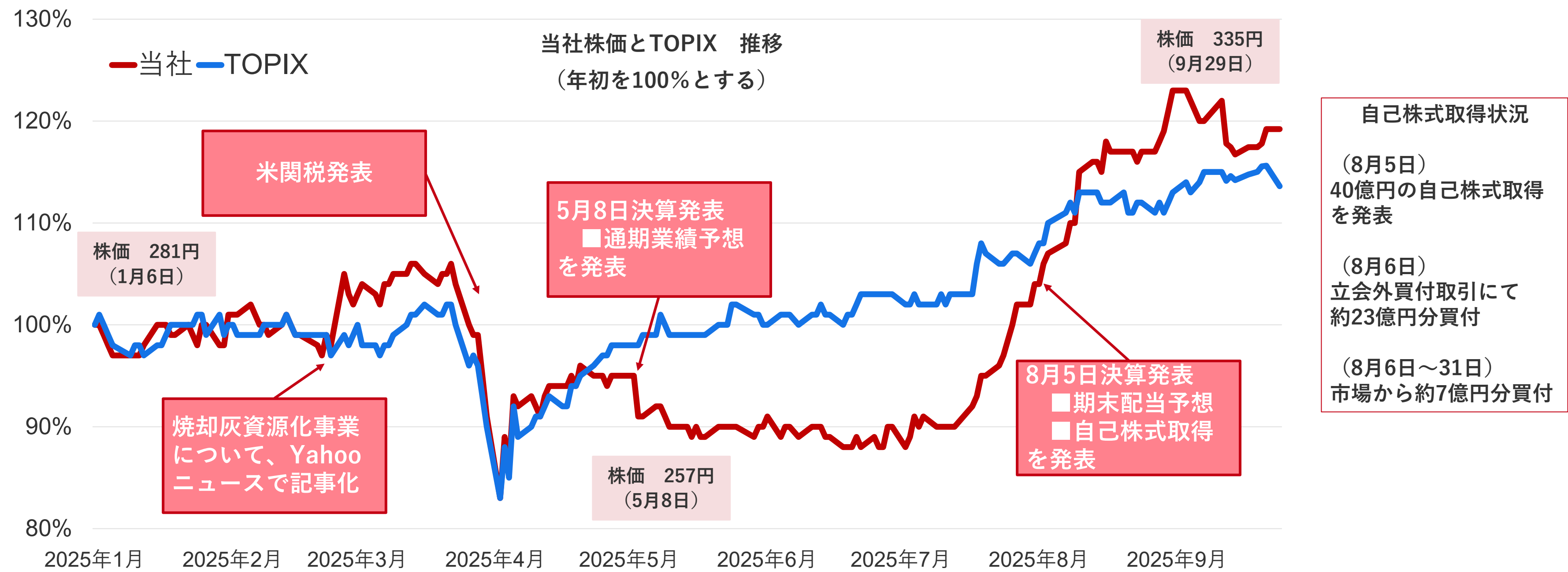


株主還元：自己株式取得（2025年8月6日発表）

- 在庫圧縮により創出したFCF40億円を自己株式取得に充当。
- ROEが0.3%～0.5%程度改善（＝株価向上効果）



■ 米関税影響懸念により4月以降低迷するも
2Q決算発表以降の株価はTOPIXを上回って推移



AGENDA

1

会社概要

2

合金鉄事業の構造改革

3

2030年あるべき姿と第9次中期経営計画

- 成長投資
- 財務戦略
- サステナビリティ

4

株主還元

5

APPENDIX

2025年12月期 連結業績見通し

(単位：億円)

	2024年			2025年見通し			前期比		
	上期	下期	通期	上期実績	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	365	417	782	381	401	782	+16	▼16	0
経常利益	12	37	49	12	18	30	0	▼19	▼19
在庫影響等	△8	+5	△3	△10	△10	△20	▼2	▼15	▼17
実力ベース経常利益 *	20	32	52	22	28	50	+2	▼4	▼2
親会社株主に帰属する純利益	5	26	31	5	11	16	▼1	▼15	▼15
実力ベース純利益*2	14	22	36	15	20	35	+1	▼2	▼1
為替（円／USドル）	152	151	151	149	145	146	-	-	-

* 1 在庫影響や一過性要因を除いた利益
* 2 実力ベース経常利益 x 0.7（法人税等）

経営指標推移

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
売上高（百万円）	71,346	73,944	70,477	54,004	65,978	79,341	78,390	78,235
実力ベース経常利益（億円）	-	-	△16	21	52	56	55	52
在庫影響等（億円）	-	-	△48	+9	+17	+48	△31	△3
経常利益（百万円）	9,239	1,947	△ 6,426	3,063	6,870	10,367	2,420	4,859
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	7,988	2,352	△ 14,240	2,615	7,768	7,949	4,330	3,144
設備投資額（百万円）	7,715	7,356	6,902	3,205	3,716	5,555	3,826	3,851
減価償却費（百万円）	1,433	1,721	2,437	1,824	2,124	2,463	2,945	3,245
研究開発費（百万円）	413	452	423	345	353	559	631	588
総資産（期末）	98,447	99,786	85,224	86,171	95,888	104,943	100,750	102,200
自己資本比率（期末）	71.8%	69.2%	63.6%	65.4%	67.0%	65.9%	70.9%	72.1%
ネットDEレシオ	-0.05	0.06	0.20	0.17	0.12	0.18	0.15	0.15
固定比率（%）	52.6	58.1	65.6	67.8	66.0	69.4	68.8	65.5
棚卸資産回転期間（カ月）	4.7	5.3	4.8	6.4	5.3	5.4	5.8	6.1
1株当たり配当額（円）	13.00	5.00	0	5.00	16.00	17.00	9.00	11.00
ROE（自己資本利益率）	12.1%	3.4%	△ 23.1%	4.7%	12.9%	11.9%	6.2%	4.3%
実力ベースROE	-	-	-	-	6.0%	5.9%	5.5%	5.0%
期中最高株価（円）	545	528	249	320	410	459	394	331
期中最低株価（円）	242	193	148	108	263	272	259	225

お問い合わせ先



新日本電工株式会社

お問い合わせ先：新日本電工株式会社 総務部 広報IR課

TEL

03-6860-6800

ホームページ

<https://www.nippondenko.co.jp>

《免責事項》

本資料は情報提供を目的にしており、当社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。また、本資料に記載された業績見通し等に関する記述は、現時点で得られた情報に基づき作成されたものであり、その情報の正確性を保証するものではなく、様々な不確定要素を含んでおり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負うものではありません。